

中小企業振興資金特別会計

中期見通し
(平成30年度～平成33年度)

沖縄県商工労働部中小企業支援課

中小企業振興資金特別会計 中期見通し

1. 策定の趣旨、推計期間

(1) 趣旨

平成30年度当初予算を基礎として、一定の仮定の下で試算した今後の中小企業振興資金特別会計（以下「本特別会計」という。）の傾向（トレンド）を示すもので、一般に公表することにより、本会計に対する理解を深めていただくことを目的にしています。

(2) 推計期間

平成30年度～平成33年度（4年間）

※ 推計期間中の各年度の数値は、今後の経済情勢等により変動します。

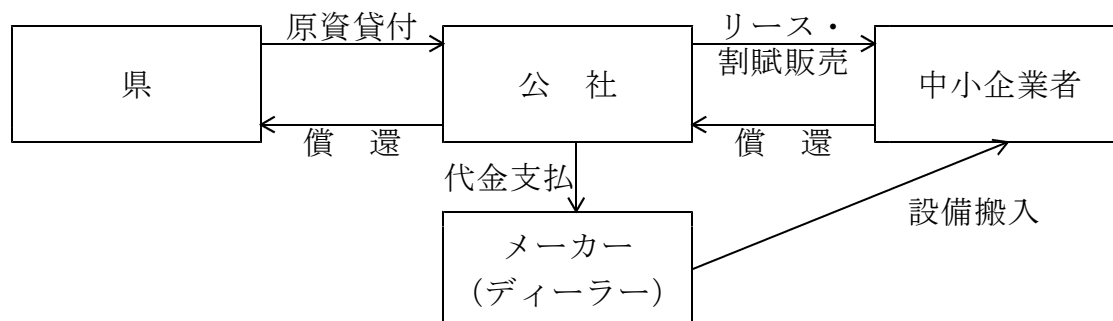
2. 事業の目的、概要、現状等

(1) 目的

本特別会計は、公益財団法人沖縄県産業振興公社（以下「公社」）に対して、公社が実施する機械類貸与制度の原資の貸付事業を行っています。

機械類貸与制度は、県単独事業として昭和58年度に創設されたもので、これまでに多くの県内中小企業者の経営基盤強化、近代化及び合理化に貢献しています。

(2) 概要



[公社の貸与条件]（平成30年度）

対象者 県内の創業者、中小企業者で、対象業種（製造業、建設業、
鉱業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食業、サービス業）
に属すること（一部対象外あり）。

貸与金額 300万円～8,000万円（特別な場合1億円まで）

対象設備 新品

利率（固定） 割賦販売 1.7%～2.1%（財務状況に応じて決定）
リース 公社へご確認ください。

貸与期間 割賦販売 10年以内（元金据置期間1年、6ヶ月、なし）
リース 3年～10年

保証金 割賦販売 契約金額の5%
リース 不要

保証人 個人 原則として1名以上
法人 原則として代表者のみ

(3) 現状等

ア 歳入の状況（決算）

（単位：千円）

歳入科目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸付金元利収入	370,286	442,685	317,106	326,514
繰越金	494,157	537,062	738,419	977,858
貸付金繰入金	0	0	0	0
計	864,443	979,747	1,055,525	1,304,372

イ 歳出の状況（決算）

（単位：千円）

歳出科目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸付金	327,330	241,170	77,570	167,080
需用費	51	158	98	60
繰出金	0	0	0	0
計	327,381	241,328	77,668	167,140

ウ 機械類貸与制度の実績

（単位：件、千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
機械類貸与件数	16	16	7	12
機械類貸与金額	327,330	241,170	77,570	167,080

3. 歳入の見通し

貸付金元利収入は、公社への過去の貸付金に係る公社からの約定償還によるものです。

繰越金は、現時点における機械類貸与制度の事業規模からすると、比較的大きい金額になっているため、平成30年度に5億円を一般会計へ繰り出すことにしています。

（単位：千円）

歳入科目名	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
貸付金元利収入	284,552	280,330	252,601	263,602
繰越金	1,137,231	521,620	401,785	254,221
貸付金繰入金	0	0	0	0
計	1,421,783	801,950	654,386	517,823

4. 歳出の見通し

貸付金は、平成30年度の公社の機械類貸与制度の事業規模（4億円）で推移するものと想定しています。

現時点における機械類貸与制度の事業規模からすると、繰越金が比較的大きい金額になっていることから、平成30年度は一般会計への繰り出しを行うことにしています。

（単位：千円）

歳出科目名	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
貸付金	400,000	400,000	400,000	400,000
需用費等	163	165	165	165
繰出金	500,000	0	0	0
計	900,163	400,165	400,165	400,165

5. 収支の見通し

中期見通しの期間中、収支差額はプラスの状態を維持することができる見通しです。

（単位：千円）

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
歳入	1,421,783	801,950	654,386	517,823
歳出	900,163	400,165	400,165	400,165
収支差額	521,620	401,785	254,221	117,658

6. 今後の対応策

本特別会計では、収入未済は発生しておりません。

引き続き公社と連携を図り、貸付金の全額回収に努めます。

本特別会計では、平成30年度に一般会計へ繰り出しを行いますが、中期見通し期間中に一般会計からの繰入は予定しておりません。

将来的に、一般会計からの繰入が必要となる場合、可能な限り繰入額の抑制に努めます。